

学校保健に関する調査について(概要)

1. 学校保健行政の政策立案に必要な情報について

○ 児童生徒等の発育及び健康状態の把握が必要。

① 児童生徒等の健康診断から得られる情報

- ・ 学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)及び学校保健安全法(昭和 33 年法律第 56 号)に基づき、学校において児童生徒等の健康診断が実施されている。
- ・ このため、下記事項については既に情報が存在し、学校保健統計調査の調査事項となっている。
 - 児童生徒等の発育状態
 - ・ 身長、体重
 - 児童生徒等の健康状態(疾患名/異常名での情報収集が望ましい)
 - ・ 栄養状態, 脊柱・胸郭の疾病・異常の有無並びに四肢の状態, 視力, 聴力, 眼の疾病・異常の有無, 耳鼻咽喉頭疾患・皮膚疾患の有無, 歯・口腔の疾病・異常の有無, 結核の有無, 心臓の疾病・異常の有無, 尿, その他の疾病・異常の有無及び結核に関する検診の結果

② 児童生徒等の健康診断からは得られない情報

- ・ 児童生徒等の健康診断から得られない情報については、下記の調査により情報収集される。
 - A) 児童生徒の健康状態サーベイランス (参考資料1)
 - B) 保健室利用状況調査 (参考資料2)

2. 学校保健に関する情報の収集における課題と対応案

○ 学校保健統計調査に関する課題

- ・ 現場からは、毎年、同一の調査対象校が抽出されることを含む学校に負担がかかっていることに対する不満がある。
 - (対応案)調査精度を確保しつつ、現場の負担軽減にも配慮した標本設計を再検討するため、有識者による研究会を立ち上げて議論。

○ 学校保健統計調査以外の調査に関する課題

- ・ 児童生徒等の健康診断から得られる情報ではないため、別途調査のための作業が必要となる。
 - (対応案)現場の負担を考慮し、既に調査対象数、調査期間等に配慮した調査としている。業務負担の観点からは、学校保健統計調査への一本化(調査項目追加)は困難と認識。

第 2 章

平成26年度 「児童生徒の健康状態サーベイランス」調査の概要

1 ▶ 調査目的

本事業は我が国の学童生徒の健康状態を、生活習慣病とそのリスク因子、メンタルヘルス、アレルギー疾患を中心として調査し、現状を分析することにより、健康教育、保健管理、保健行政などに資することを目的として実施されている。日常の生活習慣、食習慣、運動習慣、メンタルヘルス、アレルギー疾患、身体計測値および検査値などについての調査により、現況を明確化し、実態の解明や各種の施策・対応の方針確立のためのエビデンスを提供することを目的とする。

2 ▶ 調査内容

調査内容は平成26年度に実施された項目を基本的に継続することを原則とし、現状の把握のみならず、経年的評価も可能とすることを目指している。調査の分野は「生活習慣病に関するリスクファクター」、「ライフスタイル（運動、食事、その他を含む）」、「メンタルヘルス」、「アレルギー様症状」に分かたれる。このうち、メンタルヘルス、アレルギー様症状の2分野については、調査項目が全面的に見直されている。その他の調査項目は一部を修正したが、その他は前回の調査と同一の項目について調査を行った。これらを各分野の担当者を中心にして集計・解析を行った。各分野の調査をまとめるに当たっては、学校教育、統計解析、前回調査にかかわった委員などにより検討を重ね、最終的に委員長が確認を行った。

3 ▶ 調査対象

小学校、中学校、高等学校のサーベイランス協力校は全国21都県の計123校であった。調査対象児童生徒は、下表の通り総数19,219人であった。

		学 年					全 体
		小学校 1・2年生	小学校 3・4年生	小学校 5・6年生	中学生	高校生	
性別	男子	1,121	1,377	1,319	3,844	1,998	9,659
	女子	1,080	1,330	1,282	3,647	2,221	9,560
合 計		2,201	2,707	2,601	7,491	4,219	19,219

4 ▶ 調査期間

平成26年12月～平成27年2月

5 ▶ 調査方法

- (1) 公益財団法人日本学校保健会はアンケート用紙等を、協力の得られた各都道府県の学校保健会を経由して、教育委員会へ配布する。（一部は協力校に直送）
- (2) 協力の得られた各都道府県教育委員会は、協力校（小学校・中学校については、所管の市区

町村教育委員会を經由)へ、アンケート用紙等を配布する。

- (3) 学級担任または養護教諭は別表にしたがい、すべてのアンケート用紙の最後のページの「都道府県番号」、「学校番号」の欄に所定コードを記入する。
- (4) 学級担任または養護教諭は、アンケート用紙を調査対象の児童生徒に配布し、最後のページの「名前」の欄に、各児童生徒の氏名を記入させる。
- (5) (ア) 「ライフスタイル」に関するアンケート調査について、小学生は用紙を家に持ち帰り保護者が回答し、中学生・高校生は学校にて生徒自身が回答する。
 - (イ) 「アレルギー様症状」に関するアンケート調査は、小学校・中学校・高校生とも、用紙を家に持ち帰り保護者が回答する。
 - (ウ) アンケートの回答については、原則として土曜日、日曜日を除く平日の状態を記入する。
- (6) 学級担任または養護教諭は、児童生徒からアンケート用紙を回収し、それぞれの児童生徒の身長、体重、血圧、腹囲等「生活習慣病のリスクファクター」に関する項目をアンケート用紙に記入する。
- (7) 学級担任または養護教諭は、調査用紙の記入が完了したことを確認した後に、児童生徒の氏名の欄を黒マジックインクで塗りつぶすか、切り取り線で切り取ることにより、調査対象となった個人が特定できないようにし、プライバシーを保護する。
- (8) 協力校は学校全体の調査用紙を取りまとめ都道府県番号および学校番号が記入されていることを確認した上で、日本学校保健会に返送する。

▶ 本調査における結果の集計方法

1 ウェイトを用いた集計

本調査の回収数は表1のとおりである。学校種／学年および性別の割合は、母集団におけるそれらの割合と比べ大きく偏っているところがある。そのため回収データをそのまま集計した結果は、回収数が多い学年・性別の影響を大きく受け、歪んでしまうおそれがある。そこで本調査ではウェイトを用いて、学年および性別の偏りを補正した集計を行っている。

表1 ウェイトの算出

	性別	回 収		母集団		ウェイト
		実数	パーセント	実数	パーセント	
小学校 1 年生	男	550	2.9%	550,239	4.6%	1,000.43
	女	545	2.8%	521,221	4.4%	956.37
小学校 2 年生	男	571	3.0%	547,617	4.6%	959.05
	女	535	2.8%	521,176	4.4%	974.16
小学校 3 年生	男	530	2.8%	534,426	4.5%	1,008.35
	女	549	2.9%	507,408	4.3%	924.24
小学校 4 年生	男	847	4.4%	551,709	4.6%	651.37
	女	781	4.1%	525,087	4.4%	672.33
小学校 5 年生	男	692	3.6%	564,619	4.7%	815.92
	女	655	3.4%	536,420	4.5%	818.96
小学校 6 年生	男	627	3.3%	575,453	4.8%	917.79
	女	627	3.3%	546,021	4.6%	870.85
中学校 1 年生	男	1,422	7.4%	549,536	4.6%	386.45
	女	1,327	6.9%	518,973	4.4%	391.09
中学校 2 年生	男	1,362	7.1%	554,203	4.7%	406.90
	女	1,298	6.8%	522,030	4.4%	402.18
中学校 3 年生	男	1,060	5.5%	557,006	4.7%	525.48
	女	1,017	5.3%	525,566	4.4%	516.78
高等学校 1 年生	男	949	4.9%	371,897	3.1%	391.88
	女	1,088	5.7%	373,604	3.1%	343.39
高等学校 2 年生	男	722	3.8%	358,414	3.0%	496.42
	女	754	3.9%	365,054	3.1%	484.16
高等学校 3 年生	男	327	1.7%	354,615	3.0%	1,084.45
	女	378	2.0%	360,717	3.0%	954.28
全 体		19,213	100.0%	11,893,011	100.0%	

具体的には、まず第*i*児童生徒のウェイト w_i は、その児童生徒の学年・性別の母集団サイズを回収数で割って求める。

$$\text{ウェイト } w_i = \text{母集団(実数)} \div \text{回収数(実数)} \quad (1)$$

次に、各項目の平均や各選択肢の割合などは次式によって求める。

$$\hat{\mu} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i y_i}{\sum_{i=1}^n w_i} \quad (2)$$

ただし y_i は、項目の平均を求めるときには第*i*児童生徒の値であり、割合を求めるときには第*i*児童生徒が当該選択肢に該当していれば1、そうでなければ0という値をとる変数である。

$$y_i = \begin{cases} 1 & \text{当該選択肢に該当している場合} \\ 0 & \text{それ以外の場合} \end{cases} \quad (3)$$

2 集計結果を見るとき注意点

本調査ではウェイトを用いた集計を行っている。そのため報告書には、集計に用いた人数は記載しているが、各選択肢を選んだ人数などは表示していない。また、児童生徒の健康状態サーベイランスは2年に一度実施される調査であり、時系列的な変化を捉えることが目的の一つである。しかし平成22年度以前の調査では本調査で用いたような補正は行われていないため、平成22年度以前の調査結果と本調査結果とを比較する際には注意が必要である。

なお、本調査の対象は学校をとおして選ばれており、児童生徒を直接抽出したものではない。仮説検定等にあたってはこの点を考慮するため、以下の式を用いて標準誤差 $SE(\hat{\mu})$ を求めている。

$$SE(\hat{\mu}) = \frac{1}{\sum_{i=1}^n w_i} \sqrt{\frac{m}{m-1} \sum_{a=1}^m \left(\sum_{i \in s_a} w_i y_i - \hat{\mu} \sum_{i \in s_a} w_i \right)^2} \quad (4)$$

ただし s_a は第*a*学校で対象となった児童生徒を表し、調査対象の学校は全部で*m*校あるものとする。

調査研究計画

1 調査の名称

「保健室利用状況に関する調査」

2 調査の目的

児童生徒をはじめ、教職員及び保健室の利用状況の実態から、児童生徒の心身の健康問題の把握及び解決に向けた養護教諭の役割を明らかにするとともに、児童生徒の心身の健康づくりの推進に資する。

また、保健室の備品については、実態を把握するために調査する。

3 調査期間

調査期間は原則として、平成23年10月の第1週（10月3日～7日）とした。

4 調査対象校

全国（岩手県、宮城県、福島県を除く）の公立小学校・中学校・高等学校

5 調査対象者

- (1) 保健室に来室した児童生徒
- (2) 養護教諭

6 調査票・調査内容

調査は、次の5種類の調査票を用いて実施した。

- (1) 様式1 保健室利用カード
- (2) 様式2 養護教諭の記録
- (3) 様式3 学校基礎調査
- (4) 様式4 教職員及び保護者の保健室利用状況
- (5) 様式5 保健室の備品に関する調査

様式1は保健室に来室した児童生徒が記入するものであり、それぞれの様式1に対応して養護教諭が様式2に記入した。様式3から様式5は、調査対象校の属性を把握するために養護教諭が記入した。

7 標本抽出方法

調査を実施する学校は、校種ごとに都市規模と学校規模を層とした層化無作為抽出法で選び出した。抽出校数はいずれの校種も1,300校とし、全体で3,900校とした。標本となった学校に養護教諭が複数配置されている場合には、様式3から様式5に回答する養護教諭1名を学校内で無作

為に抽出してもらった。抽出した学校は校種ごとに無作為に260校ずつの5グループに分割し、各グループには調査対象曜日として月曜日から金曜日までのいずれか一日を割り当てた。各学校では、調査期間中の割り当て曜日に保健室に来室した全ての児童生徒を標本とした。

8 回収数

回収学校数は小学校1,111校（回収率85.5%）、中学校1,101校（回収率84.7%）、高等学校1,186校（回収率91.2%）であった。※表-1 児童生徒数（校種別・規模別）、表-2 児童生徒数（学年・性別）

回収学校において調査対象日に来室した児童生徒の総数（述べ人数）は小学校33,175名、中学校29,500名、高等学校32,218名であった。

9 調査結果の見方

結果に示す数値は、平成23年度学校基本調査における学校数および学年・性別在籍児童生徒数を用いて母集団推定を行った結果である。調査項目ごとに無回答は除いてパーセントを求めた。パーセントは小数点第2位を四捨五入したため、合計が100%とならないことがある。パーセントの0.0は四捨五入の結果0.0%となったことを表し、「—」は該当する者がいなかったことを表す。

学校保健統計調査の概要



別添

調査目的

学校における幼児，児童及び生徒の発育及び健康の状態を明らかにする

調査対象

満5歳から17歳までの児童等の一部（抽出調査）

抽出率（平成28年度調査）

調査内容

学校保健安全法により各学校で4月から6月に実施される健康診断の結果に基づき、

- 児童等の発育状態 … 身長，体重
- 児童等の健康状態 … 疾病・異常の有無を調査

発育状態 5.0%
(695,600人)
健康状態 24.9%
(3,437,062人)

調査沿革

昭和23年以降毎年実施

公表時期

速報値 12月 / 確定値 3月

調査組織

文部科学省 - 都道府県 - 学校

利活用

学校健康診断の項目見直し等、学校保健行政施策の検討・立案のための基礎資料